



平成20年9月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 ピクセラ 上場取引所 東証一部
 コード番号 6731 URL <http://www.pixela.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 藤岡 浩
 問合せ先責任者 専務取締役 池本 敬太 TEL (06) 6633 - 3500

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年9月期第3四半期財務・業績の概況（平成19年10月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年9月期第3四半期	4,848 (2.6)	△1,619 (－)	△1,989 (－)	△1,946 (－)
19年9月期第3四半期	4,725 (△24.3)	△875 (－)	△1,065 (－)	△1,245 (－)
19年9月期	6,656	△1,324	△1,473	△2,029

	1株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
20年9月期第3四半期	△178 35	— —
19年9月期第3四半期	△114 09	— —
19年9月期	△185 94	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期第3四半期	4,123	1,673	40.0	151 12
19年9月期第3四半期	6,668	4,490	65.9	402 67
(参考) 19年9月期	6,165	3,674	58.4	329 89

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期第3四半期	△1,637	△13	294	700
19年9月期第3四半期	△273	336	65	2,047
(参考) 19年9月期	△24	235	10	2,094

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年9月期	— —	— —	0 00
20年9月期（実績）	— —	— —	— —
20年9月期（予想）	— —	— —	0 00

3. 平成 20 年 9 月期の連結業績予想 (平成 19 年 10 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)
平成 20 年 5 月 16 日に公表いたしました予想に変更はありません。

4. その他

- | | |
|--|-----|
| (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) | : 無 |
| (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 | : 有 |
| (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : 無 |

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいて判断した見通しであり、実際の数値は今後様々な要因により、上記予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速や金融市場の混迷が続き、さらに原油価格および原材料価格の急騰の影響を受け個人消費は冷え込み、一段と不透明感が強まりました。

このような経営環境のもと、当社グループは収益を改善すべく新規事業の確立、既存事業の立て直しおよび製造コストの削減に努めておりますが、依然厳しい状況が続いております。このため、平成20年6月27日に公表いたしましたとおり、事業構造の抜本的改革を行うため、人員体制の見直しをはじめとする経営の効率化に取り組んでおります。

(概況)

主力製品であるパソコン向けテレビキャプチャーボードは、ノートパソコン向け製品が健闘したものの、デスクトップパソコン向け製品の出荷台数が大幅に減少したことに加え、単価の下落もあり大幅な減収となりました。

一方、デジタルAV家電の分野では、収益性は厳しいものの、地上デジタル液晶テレビを業務向けに出荷し、ほぼ計画通りの結果となりました。

また、ソフトウェアロイヤルティにおいては、携帯端末向けワンセグ視聴アプリケーションは堅調に推移いたしました。パソコン向けテレビ視聴アプリケーション、映像編集アプリケーションは低調に推移し、全体として減収となりました。

受託開発は、地上デジタル放送関連を中心に微増となりました。

以上の結果、当第3四半期の売上高は、48億48百万円（前年同期比2.6%増）となりました。利益面につきましてはデジタルAV家電に比べ収益性の高いパソコン周辺機器やソフトウェアロイヤルティの売上高構成比が大きく低下したことや単価の下落などにより、営業損失16億19百万円（前年同期8億75百万円の損失）、経常損失19億89百万円（前年同期10億65百万円の損失）、第3四半期純損失19億46百万円（前年同期12億45百万円の損失）となりました。

主な製品群別の概況は、以下のとおりであります。

(製品売上)

《パソコン周辺機器》

主力であるパソコンでテレビの視聴・録画ができるテレビキャプチャーボードのOEM販売は、出荷台数を増やすべく新規顧客の獲得、半分以下の実装面積と低消費電力を実現したミニカード型モデルなどノートパソコン向けに製品ラインナップの拡充などに取り組んでまいりました。結果、新たな供給先への販売を開始し、ノートパソコン向け製品は増加いたしました。

一方、本年5月に解禁となり期待されたテレビキャプチャーボードの一般販売では、解禁に合わせて新製品を投入しましたが、直後に大きな盛り上がりを見せたものの、デスクトップパソコン向け製品の減収を埋めるに至りませんでした。

【トピックス】

- ・テレビキャプチャーボードの一般販売向け製品として、PCI接続型の地上/BS/110度CSデジタルテレビ放送に対応した3波モデル、地上デジタルテレビ放送に対応した1波モデルおよび地上デジタル/アナログ放送に対応したデジタル/アナログ両対応モデルの3製品を発売。
- ・「Yahoo!ウィジェット」(運営：ヤフー株式会社)に対応したワンセグアプリ「StationMobile® 5」を公開。

《デジタルAV家電》

地上デジタル放送受信機関連は、普及が進むにつれ価格の下落が著しく、収益に改善はみられませんでした。その中で、地上デジタル液晶テレビは、大手賃貸業者や店舗等の業務向け大口案件を獲得し、出荷を開始いたしました。今後はこのような業務向けの営業を強化し、売上の増加、収益性の改善を図ってまいります。

また、OEM販売しております組込み地上デジタル放送受信ボードは、地上/BS/110度CSデジタルテレビ放送に対応した3波モデルのコスト合理化が遅れ、計画を下回りました。

これらの結果、デジタルAV家電全体では、売上、利益ともほぼ計画通りの結果を達成いたしました。

以上により、製品売上による売上高は40億79百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(ソフトウェアロイヤルティ)

スマートフォンや次世代モバイルなどの移動用携帯端末向けに販売するワンセグ視聴アプリケーションは、継続モデルへの搭載も進み、堅調に推移いたしました。

パソコン向けテレビキャプチャーボードに付随して販売するテレビ視聴アプリケーションは、パソコンの出荷台数が大幅に減少した影響を受け、減収となりました。また、デジタルカメラ／デジタルビデオカメラ等に同梱する映像編集アプリケーションは、新規大手カメラメーカーへのライセンス供与が始まったものの、既存供給先の販売減少を補うまでに至らず、全体として減収となりました。

その結果、ソフトウェアロイヤルティ売上高は3億16百万円（前年同期比101.8%減）となりました。

(受託開発)

映像編集アプリケーション、E P G（電子番組表）など地上デジタル放送技術関連のテレビ視聴アプリケーションのソフトウェア開発案件を中心に、売上高は2億69百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

(その他)

光触媒塗料関連を中心に、売上高は1億82百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は20億41百万円の減少し41億23百万円、負債は40百万円減少し24億49百万円、純資産は20億円減少し16億73百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して13億93百万円減少し、7億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、16億37百万円（前年同期は2億73百万円の減少）となりました。これは、売上債権の減少額7億97百万円等の資金増加があったものの、税金等調整前四半期純損失19億89百万円、仕入債務の減少額4億52百万円等の資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、13百万円（前年同期は3億36百万円の増加）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入30百万円、固定資産の取得による支出53百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、2億94百万円（前年同期は65百万円の増加）となりました。これは、短期借入金による収入等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成20年5月16日に公表いたしました予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税効果会計及び法人税等の計上基準等において簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年9月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年9月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 前期末 平成19年9月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資 産 の 部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	2,047	700	△1,346	△65.8	2,094
2. 受取手形及び売掛金	2,580	1,649	△930	△36.1	2,430
3. たな卸資産	871	628	△242	△27.9	473
4. その他	62	219	157	250.9	82
流動資産合計	5,561	3,198	△2,362	△42.5	5,080
II 固定資産					
1. 有形固定資産	281	256	△25	△9.0	277
2. 無形固定資産	218	167	△50	△23.3	205
3. 投資その他の資産	607	500	△106	△17.5	601
固定資産合計	1,106	924	△182	△16.5	1,084
資産合計	6,668	4,123	△2,545	△38.2	6,165
(負 債 の 部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	1,171	1,027	△143	△12.3	1,473
2. その他	687	882	195	28.5	770
流動負債合計	1,858	1,910	51	2.8	2,244
II 固定負債					
1. 役員退職慰労金引当金	226	245	19	8.4	233
2. その他	93	293	200	215.8	13
固定負債合計	319	539	219	68.7	246
負債合計	2,178	2,449	271	12.5	2,490
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1. 資本金	2,562	2,562	—	—	2,562
2. 資本剰余金	3,218	3,218	—	—	3,218
3. 利益剰余金	△1,220	△3,952	△2,731	—	△2,005
4. 自己株式	△124	△124	0	—	△124
株主資本合計	4,435	1,703	△2,731	△61.6	3,650
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	△45	△66	△21	—	△60
2. 為替換算調整勘定	5	12	6	116.9	10
評価・換算差額等合計	△39	△54	△14	—	△49
III 少数株主持分	95	23	△71	△74.9	73
純資産合計	4,490	1,673	△2,817	△62.7	3,674
負債及び純資産合計	6,668	4,123	△2,545	△38.2	6,165

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 自平成18年10月1日 至平成19年6月30日	当四半期 自平成19年10月1日 至平成20年6月30日	増 減		(参考) 平成19年9月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	4,725	4,848	123	2.6	6,656
II 売上原価	3,788	4,522	734	19.4	5,445
売上総利益	937	325	△611	△65.3	1,210
III 販売費及び一般管理費	1,812	1,944	132	7.3	2,534
営業損失	875	1,619	743	—	1,324
IV 営業外収益	47	12	△34	△74.0	117
V 営業外費用	236	381	145	61.4	266
経常損失	1,065	1,989	923	—	1,473
VI 特別利益	1	—	△1	—	1
VII 特別損失	1	0	△1	△88.1	394
税金等調整前四半期(当期) 純損失	1,065	1,989	923	—	1,867
税金費用	235	6	△228	△97.0	239
少数株主利益	△54	△49	5	—	△76
四半期(当期)純損失	1,245	1,946	701	—	2,029

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成19年9月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年9月期 第3四半期)	(参考) 平成19年9月期
区 分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	△1,065	△1,989	△1,867
減価償却費	101	105	137
持分法による投資損失	212	322	292
売上債権の減少額	981	797	1,131
たな卸資産の増加・減少額	160	△163	183
仕入債務の減少額	△693	△452	△391
その他	31	△257	489
営業活動によるキャッシュ・フロー	△273	△1,637	△24
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△153	△53	△186
有価証券・投資有価証券の取得による支出	—	△221	△402
有価証券・投資有価証券の売却による収入	513	252	1,034
その他	△23	8	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	336	△13	235
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	203	—	203
借入金の増加による収入	—	500	35
借入金の返済による支出	△56	△205	△108
配当金の支払による支出	△117	0	△117
その他	35	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	65	294	10
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△37	△5
V 現金及び現金同等物の増加・減少額	158	△1,393	216
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,877	2,094	1,877
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,047	700	2,094